

CSRレポート2014 詳細データ編

■本「CSRレポート2014 詳細データ編」の編集方針

トッパンのCSRレポート冊子に掲載されていない、詳細なデータを開示しています。

冊子版は、社会的責任に関する規格であるISO26000の定める「7つの中核主題」に沿った編集をしており、本「詳細データ編」でも、大項目の名称は中核主題を使用しています。

■報告対象範囲

「労働慣行」のデータは、凸版印刷(株)単体です。「環境」に関するデータの対象範囲は、下記の保証対象指標の表に記載しています。

■信頼性への配慮

冊子版を含めKPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。本「詳細データ編」における環境パフォーマンスデータの保証対象指標は以下の通りです。

環境パフォーマンスデータの保証対象指標および集計範囲

- ①凸版印刷株式会社 1社
- ②環境目標の対象とする国内製造子会社 18社
- ③環境目標の対象としない国内子会社 19社
- ④海外子会社 22社

ページ	カテゴリ	データ	保証対象指標	社数	範囲	
P2	環境	2013年度環境目標・実績・評価と2014年度環境目標	○	19	①・②	
P3		国内事業所(環境目標対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	19	①・②	
P4	トッパンの環境負荷	国内事業所(環境目標非対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	19	③	
P5		海外事業所(環境目標非対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	22	④	
P5	環境マネジメント活動	環境影響・環境効率の推移	-	19	①・②	
P5		凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績	-	19	①・②	
P5		国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	19	③	
P5		海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	22	④	
P5		環境教育2013年度実績	○	19	①・②	
P6	エコガート活動	社内環境監査実施件数と指摘件数	○	60	①~④	
P6		地球温暖化防止の取り組み	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量	○	19	①・②
P6			省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止	-	19	①・②
P6			エネルギー消費量/売上高原単位の推移	○	19	①・②
P6			エネルギー種類別割合(全熱量換算)	○	19	①・②
P7		電力消費量の推移	○	19	①・②	
P7		都市ガス消費量の推移	○	19	①・②	
P7		灯油消費量の推移	○	19	①・②	
P7		自社車両の燃費効率推移	○	1	凸版物流(株)	
P8		循環型社会形成の取り組み	温室効果ガス種類別比率(CO ₂ 換算での比率)	○	60	①~④
P8	温室効果ガス排出源別比率(CO ₂ 換算での比率)		○	60	①~④	
P8	廃棄物削減とリサイクルの推進		-	19	①・②	
P9	汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況 生物多様性保全の取り組み	廃棄物排出量生産額原単位	○	19	①・②	
P9		2013年度廃棄物排出量・リサイクル実績	○	19	①・②	
P10	エコクリエイティブ活動	ゼロエミッション設定事業所(TZERO-13)	-	19	①・②	
P10		PRTR調査集計結果	○	19	①・②	
P11	環境会計	[ECO-GREEN]購入量の推移	○	19	①・②	
P11		環境配慮型製品一覧	-	19	①・②	
P11		環境保全設備投資額	○	53	-	
P12	グリーン調達・グリーン購入	環境保全効果	○	60	①~④	
P12		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)	-	調達先14	-	
P12		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)	-	調達先4	-	
P12		グリーン購入社内基準と達成率	○	19	①・②	

(注)小数点以下の数値の影響により、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。

発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 広報本部 CSR推進室

TEL03-3835-5527 FAX 03-3837-7675 E-mail : csr@toppan.co.jp

労働慣行

人財育成に関する実績

	社員一人当たりの研修等費用 ^{※1}	トップパン研修センター稼働率 ^{※2}	
		川口	湯河原
2011年度	66,787円	55.2%	43.4%
2012年度	64,482円	49.3%	32.6%
2013年度	82,318円	51.5%	39.2%

※1 2011年度は湯河原研修センターの新設、川口研修センターの改装を実施
 ※2 1年間のうち、研修センターが利用された日数(子会社・関連会社の利用含む)

新入社員の定着状況(入社3年目社員の定着率)

	男性	女性
2011年4月1日入社	136	58
2014年4月1日在籍者	129	47
定着率	95	81
男女平均	91%	
離職率	9%	

環境

2013年度環境目標・実績・評価と2014年度環境目標

環境目標	管理項目	2013年度				2014年度 環境目標
		環境目標	実績	達成率	評価	
1 地球温暖化防止 CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量	688千t	632千t	108.1%	S	620千t
	CO ₂ 売上高原単位	0.75t/百万円	0.72t/百万円	103.9%	A	0.70t/百万円
2 循環型社会形成への対応 廃棄物最終埋立量の削減	廃棄物最終埋立量	455t	483t	93.8%	B	375t
	廃棄物発生量原単位の改善	生産額原単位	0.735t/百万円	0.731t/百万円	100.5%	A
3 大気環境保全 VOC大気排出量削減	VOC大気排出量	4,762t	4,238t	111.0%	S	4,527t
	VOC生産額原単位	0.0128t/百万円	0.0121t/百万円	105.5%	S	-
4 廃棄物の削減 廃棄物発生量の抑制	マテリアルリサイクル率	92.7%	92.5%	99.8%	B	-
	PRTR指定化学物質の取扱量削減	PRTR指定化学物質の取扱量	6,828t	5,269t	122.8%	S
5 化学物質管理 PRTR指定化学物質の取扱量削減	PRTR取扱量の生産額原単位	0.0183t/百万円	0.0150t/百万円	117.8%	S	-
	6 生物多様性への取り組み推進 用紙調達、事業所の保全	土地利用評価(事業所数)	4事業所	4事業所	100.0%	A
7 製品における環境への貢献 環境配慮型製品の開発、拡販	サプライヤー合法伐採率	100%	100%	100.0%	A	-
	環境配慮型製品(カートカン等)の売上高	2,189億円	2,446億円	111.7%	S	-
8 環境コミュニケーション活動の推進 適切なコミュニケーションの実施	サイトエコレポート発行率 ^{※3}	100%	100%	100.0%	A	-
9 環境リスクの未然防止 新自主基準値の設定と順守	新自主基準値設定率	100%	73%	73.0%	B	-
10 環境教育の拡充	eラーニング修了率	100%	98%	98.1%	B	-
11 海外生産事業所の環境保全推進	自主基準設定	自主基準値試算	管理項目確認	-	C	-

※3 サイトエコレポート発行対象事業所は独自に選定。

評価基準

S…目標を大幅に上回る成果があった(達成率 \geq 105)

A…目標を達成できた(100 \leq 達成率 $<$ 105)

B…積極的に取り組んでいるが目標には至らなかった(70 \leq 達成率 $<$ 100)

C…取り組みが不十分(達成率 $<$ 70)

達成率 環境目標1、2、3、5: 200-(実績値/目標値) \times 100[%] 環境目標4、7、8、9、10: (実績値/目標値) \times 100[%]

トッパンの環境負荷※1

国内事業所(環境目標対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活環境	マテリアルリユージョン	非生産事業所	合計
原材料	総投入量(t)	760,166	557,764	38,340	0	1,356,270
	紙類(t)	740,347	339,339	617	0	1,080,302
	プラスチック(t)	2,408	147,584	9,775	0	159,766
	ガラス(t)	0	2	9,176	0	9,177
	インキ・溶剤(t)	15,406	51,090	4,891	0	71,388
	その他(t)	2,005	19,750	13,882	0	35,637
エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	3,729	4,386	5,645	657	14,417
	直接エネルギー(燃料)(千GJ)	1,330	1,226	1,050	98	3,704
	間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,399	3,160	4,595	559	10,713
水	水使用量(千m ³)	915	1,755	4,589	367	7,627
	工業用水(千m ³)	308	559	268	8	1,144
	上水道(千m ³)	370	493	224	346	1,434
	地下水(千m ³)	235	702	4,097	0	5,035
	利用した雨水(千m ³)	2	0	0	13	15
	循環利用量(千m ³)	5	21	3,698	0	3,724
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	865	2,060	2,341	2	5,269
大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	160,651	212,744	232,456	26,554	632,404
	二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	68,395	90,537	55,773	5,051	219,757
	二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)	92,255	122,207	176,682	21,502	412,647
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	12	59	1	0	72
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	4	1	0	0	5
	PRTR対象化学物質排出量(t)	51	171	21	0	243
	VOC大気排出量(t) ^{※2}	653	3,418	167	0	4,238
土壌・水域	総排出量(千m ³)	547	1,292	4,146	355	6,340
	公共用水域排水量(千m ³)	8	831	3,837	0	4,677
	下水道排水量(千m ³) ^{※3}	539	461	309	355	1,663
	BOD負荷量(kg)	9	1,417	11,479	0	12,905
	COD負荷量(kg)	0	937	10,031	0	10,968
	窒素排出量(kg)	0	2,667	12,106	0	14,773
	燐排出量(kg)	0	539	447	0	986
	PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	0	0	0
廃棄物	廃棄物総排出量(t)	128,191	93,919	30,443	3,338	255,891
	リサイクル量(t)	127,971	93,163	30,425	3,007	254,566
	最終埋立量(t)	41	384	12	46	483

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算出。電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算出。二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出。二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO₂/千kWhで算出。ただし、海外事業所の電気使用に伴う二酸化炭素排出量はGHGプロトコルが公表する各国の2000年度CO₂排出係数に基づき算出。二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO₂を含む。廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む。

※2 日本印刷産業連合会および社団法人情報技術産業協会(JEITA)基準に準じた大気排出量を集計。

※3 総取水量の他に営業ビルの湧水25,952m³を下水道に排水しています。

国内事業所(環境目標非対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活環境	マテリアルリユージョン	非生産事業所	合計	
-I-CPN-	原材料	総投入量(t)	519,437	78,713	475	0	598,625
		紙類(t)	505,826	4,606	9	0	510,441
		プラスチック(t)	3,420	71,367	43	0	74,830
		ガラス(t)	0	0	71	0	71
		インキ・溶剤(t)	7,810	1,867	0	0	9,677
	その他(t)	2,380	874	352	0	3,606	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	2,309	730	406	0	3,445
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	214	80	47	0	341
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,095	650	359	0	3,105
	水	水使用量(千m ³)	1,540	72	857	33	2,502
		工業用水(千m ³)	27	0	0	0	27
		上水道(千m ³)	244	72	15	33	364
		地下水(千m ³)	1,257	0	842	0	2,099
		利用した雨水(千m ³)	11	0	0	0	11
		循環利用量(千m ³)	0	0	20	0	20
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	8	43	44	0	95	
-I-CP-TCO	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	92,413	29,172	17,082	0	138,666
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	11,850	4,167	3,282	0	19,298
		二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)	80,563	25,005	13,800	0	119,368
		オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	9	0	0	0	9
		ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	0	0	0	0	0
		PRTR対象化学物質排出量(t)	0	1	0	0	1
		VOC大気排出量(t)	542	809	2	0	1,353
	土壌・水域	総排出量(千m ³)	958	52	784	28	1,822
		公共用水域排水量(千m ³)	775	31	782	4	1,591
		下水道排水量(千m ³)	184	21	2	24	231
		BOD負荷量(kg)	486	123	3,518	0	4,127
		COD負荷量(kg)	1,174	0	0	68	1,243
		窒素排出量(kg)	172	0	0	0	172
		燐排出量(kg)	3	0	0	0	3
	廃棄物	PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	1	0	1
廃棄物総排出量(t)		58,092	11,909	775	1,096	71,872	
リサイクル量(t)		56,500	11,475	738	1,096	69,809	
	最終埋立量(t)	44	25	1	0	70	

海外事業所(環境目標非対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活環境	マテリアルリユージョン	非生産事業所	合計	
-I-CPN-	原材料	総投入量(t)	384,548	44,161	13,664	-	442,373
		紙類(t)	372,052	28,978	19	-	401,049
		プラスチック(t)	1,235	3,468	7	-	4,709
		ガラス(t)	3	0	6,883	-	6,885
		インキ・溶剤(t)	5,796	10,839	1,603	-	18,239
	その他(t)	5,462	877	5,152	-	11,491	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	1,225	784	2,939	-	4,949
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	142	353	128	-	623
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	1,083	432	2,811	-	4,325
	水	水使用量(千m ³)	1,029	104	1,982	-	3,116
		上水道(千m ³)	1,008	104	1,928	-	3,040
		地下水(千m ³)	21	0	54	-	76
		利用した雨水(千m ³)	0	0	0	-	0
	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	93,060	47,911	184,688	-	325,659
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	8,932	20,240	7,651	-	36,823
二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)		84,128	27,672	177,036	-	288,836	
オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)		0	0	26	-	26	
総排出量(千m ³)		923	73	1,623	-	2,619	
公共用水域排水量(千m ³)		102	0	178	-	280	
下水道排水量(千m ³)		821	73	1,445	-	2,339	
土壌・水域	BOD負荷量(kg)	0	0	708	-	708	
	COD負荷量(kg)	993	0	2,560	-	3,553	
	窒素排出量(kg)	143	0	49	-	192	
	燐排出量(kg)	0	0	0	-	0	
	廃棄物総排出量(t)	61,182	12,089	4,784	-	78,055	
	リサイクル量(t)	59,226	9,098	4,464	-	72,788	
廃棄物	最終埋立量(t)	1,956	2,991	320	-	5,267	

環境影響・環境効率の推移※1



※1 2006年度を100とする。非生産事業所を除いて再計算。

※2 売上高/環境影響

環境マネジメント活動

ISO14001認証取得実績

(2014年3月31日現在 132事業所69システム)

■凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績

事業(本)部/事業所	認証機関	登録年月
マテリアルソリューション事業本部	JQA	1998. 7
(株)トッパン・コスモ(株)トッパン建築プロダクツ柏工場、幸手工場	ASR	2000. 3
生活環境事業本部 秋葉原オフィス	JQA	2001. 3
情報系製造事業部 在京サイト	SAI GLOBAL	2002. 2
(株)トッパンパッケージプロダクツ福岡工場(トッパンプラスチック(株)和歌山工場、トッパンパックス(株)を含む)	JQA	2002. 7
滝野工場群(情報コミュニケーション事業本部、生活環境事業本部)	JQA	2002.10
凸版物流(株) 西が丘事業所(川口運送部門含む)	ICL	2002.10
(株)トッパンパッケージプロダクツ 群馬工場	JQA	2003. 7
朝霞工場	SAI GLOBAL	2003.12
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	JSA	2004. 1
トッパンコンテナー(株) (埼玉工場、宮城工場、佐野工場)	JQA	2004. 4
中四国事業部(広島オフィス、凸版情報加工(株) 福山工場含む)	ICL	2004.10
西日本事業本部	JQA	2004.11
東日本事業部	ICL	2005. 3
(株)トッパンプロスプリント 江東工場	JQA	2005. 3
総合研究所	JQA	2005. 5
北海道事業部(札幌工場、千歳工場)	ICL	2005. 6
トッパンプラスチック(株)幸手工場 (越谷工場含む)	SAI GLOBAL	2006.12
(株)トッパンパッケージングサービス(嵐山工場、九州工場)	JQA	2007. 2
(株)トッパンパッケージプロダクツ 相模原工場	SAI GLOBAL	2007. 3
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	ICL	2007.11
(株)トッパンパッケージプロダクツ 福岡工場	ICL	2008.10
(株)トッパンテクノ(本社、関西支店)	SAI GLOBAL	2009. 3
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	SAI GLOBAL	2009. 4
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福岡工場	ICL	2009.10
(株)トッパン高機能プロダクツ 深谷工場(幸手サイトを含む)	JQA	2010. 3
中部事業部 名古屋工場	JQA	2010.12
トッパンパックス(株) 三ヶ日事業所	SAI GLOBAL	2010.11
トッパンパックス(株) 玉名工場	ICL	2012. 3
(株)トッパンパッケージプロダクツ 松阪工場	JQA	2012. 3
(株)トッパンパッケージプロダクツ 伊丹工場	JQA	2012. 9

■国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社/事業所	認証機関	登録年月
(株)トータルメディア開発研究所	JSA	2001. 3
(株)リーブルテック(本社および埼玉工場)	JCQA	2001. 7
(株)トッパンTDKレーベル 福島工場(滝野工場、相模原工場含む)	JQA	2001.11
トッパン・フォームズ(株) 開発研究所	JQA	2004. 3
トッパン・フォームズ東海(株)	JQA	2004. 8
トッパン・フォームズ関西(株)	JQA	2007. 4
トッパン・フォームズ西日本(株)	JQA	2005. 1
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	JSA	2005.11
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	JACO	2009. 9
関西図書印刷(株)	JQA	2005. 6
図書印刷(株)	JQA	2003. 5
(株)オルタステクノロジー 本店・高知工場	JQA	2008. 2
山陽トッパン・フォームズ(株)	JQA	2009.10
タマポリ(株) 群馬工場	JQA	2011. 2
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	JQA	2011. 9
タマポリ(株) 三田工場	JQA	2012. 1
東京物流企画(株)	JIA-QA	2010. 8

■海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社	認証機関	登録年月
Toppan Photomasks France S.A.S.	LRQA	2000.10
Toppan Photomasks, Inc. [Santa Clara, Round Rock]	LRQA	2001.11
Siam Toppan Packaging CO.,Ltd.	MASCI	2002. 4
Toppan Printing CO., (H.K.) Ltd.	DNV	2002. 5
中華凸版電子股份有限公司	SGS	2003.10
Toppan Photomasks Germany GmbH	LRQA	2004.10
台湾凸版国際彩光股份有限公司	SGS	2004.11
台湾凸版国際彩光 高雄支社	SGS	2010.11
P.T. Indonesia Toppan Printing	LRQA	2004.11
Toppan Photomasks Korea Limited	LRQA	2005. 2
Toppan Photomasks Co.,Ltd. Shanghai	LRQA	2005. 2
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	BSI	2007. 2
Toppan Leefung Printing (Shanghai) Co., Ltd.	CCCI	2007. 4
Toppan Yau Yue Paper Products (Shenzhen) Co., Ltd.	SGS	2007.11
上海凸版印刷有限公司	NQA	2008. 7
北京利豐雅高長城印刷有限公司	ZDHY	2009.11
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co., Ltd.	MIC	2009. 1
Toppan Leefung Printing Limited (H.K.)	CNAS	2009. 3
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd	CNAS	2009. 3
TOPPAN EXCEL PRINTING (GUANGZHOU) COMPANY LIMITED	CTC	2009. 5
Toppan Excel Printing (Meizhou) Co., Ltd.	CQC	2013. 9
TOPPAN SECURITY PRINTING PTE LTD	TUV	2010. 8
Toppan Yau Yue Packaging (Shenzhen) Co., Ltd.	SGS	2012. 5
TOPPAN LEEFUNG PRINTING (SHENZHEN) CO., LTD.	SGS	2012. 5

(注)会社名は、登録証の記載にあわせています。

環境教育2013年度実績

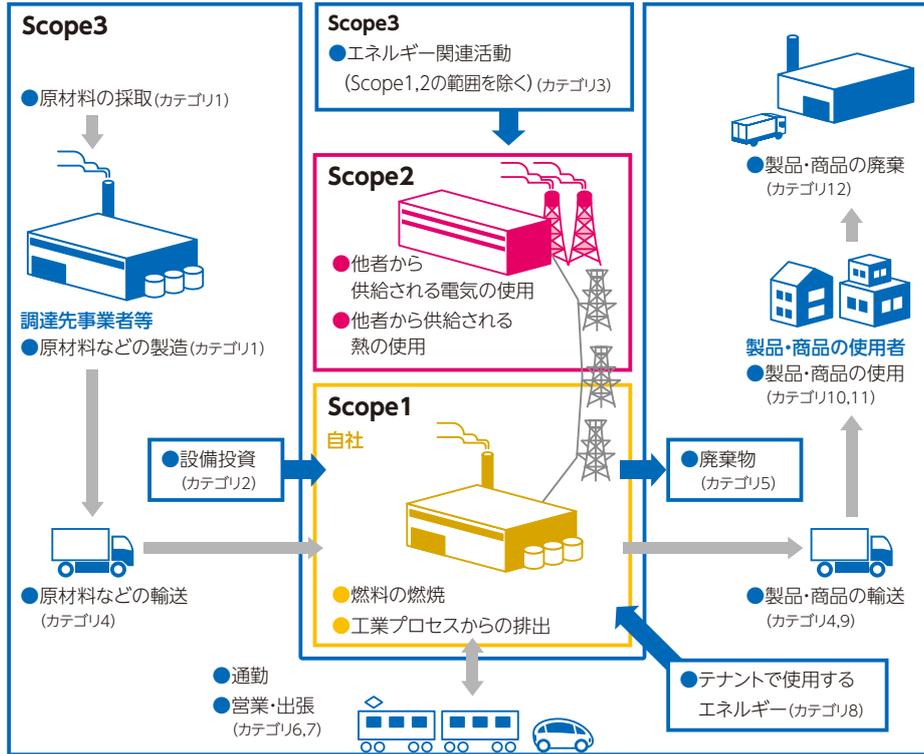
教育・研修名	受講者数(名)
新入社員研修「一般環境教育」(教育)	259
eラーニング「2013年度EMS全体教育」	21,388
トッパンビジネススクール(4コース)	69
トッパンチャレンジスクール(14コース)	86
「内部環境監査員研修」プログラム	91

社内環境監査実施件数と指摘件数

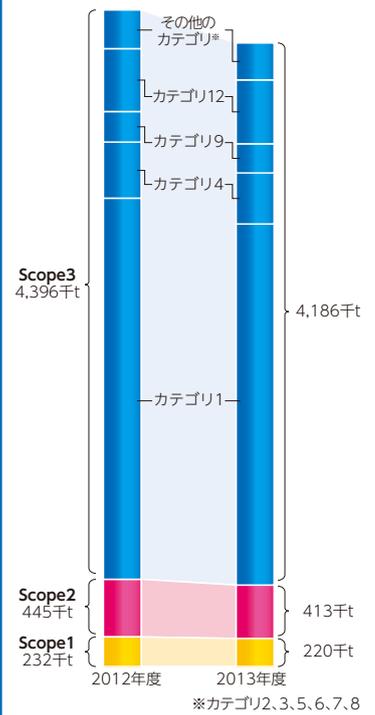
国内監査実施事業所数	69事業所
国内監査改善指摘事項件数	241件
レビュー事業所数	4事業所
海外監査実施事業所数	2事業所
海外監査改善指摘事項件数	17件

地球温暖化防止の取り組み

バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量



Scope1~3の温室効果ガス排出量



区分

直接排出(Scope1)	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
間接排出(Scope2)	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出

その他の間接排出(Scope3)			算定方法	
			活動量	使用原単位
カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	資材の購入量(重量)	CFP-DB#1
カテゴリ2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	事業領域ごとの設備投資金額	環境省DB#2
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他者から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出	①電力・蒸気の使用量 ②燃料の使用量	①環境省DB ②CFP-DB
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出、製品の輸送	①省エネ法特定荷主の輸送トンキロ ②調達物流の推定輸送トンキロ	①省エネ法 ②CFP-DB
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	廃棄物種類の排出量	環境省DB
カテゴリ6	出張	従業員の出張に伴う排出	移動手段別の出張旅費	環境省DB
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	定期代あるいはガソリン代	環境省DB
カテゴリ8	リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出(Scope1,2で算定する場合を除く)	テナントの電力およびガス使用量	事業者別排出係数
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	得意先納入後の製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	製品別推定輸送トンキロ	CFP-DB
カテゴリ10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	当社製品が多岐に渡り、適用可能なシナリオ・原単位がないため、算定から除外	
カテゴリ11	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	非該当	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	製品別廃棄量(推計)	CFP-DB
カテゴリ13	リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	非該当	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	非該当	
カテゴリ15	投資	投資の運用に関連する排出	算定から除外	

(注) ●トッパンでは、Scope3のうち、カテゴリ1~9および12の10カテゴリを算定。

●算定バウンダリは、凸版印刷株式会社および環境目標の対象とする国内製造子会社の19社。

●カテゴリ4[省エネ法特定荷主の輸送トンキロ]、カテゴリ6[出張]、カテゴリ7[雇用者の通勤]については、活動量実績が把握できる組織の値に基づき、生産高比あるいは従業員比により算定バウンダリ全体の値を推計した。

※1 CFP-DB: CFPコミュニケーションプログラム 基本データベース(ver.1.01)

※2 環境省DB: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.0)

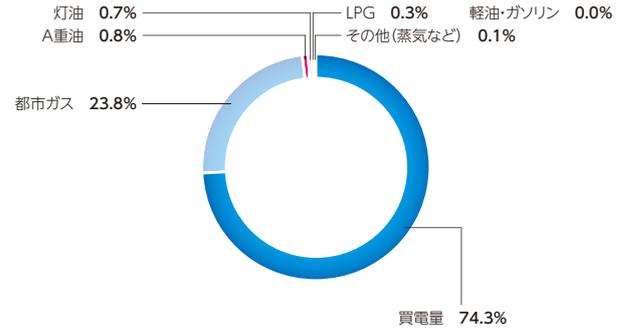
省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止

	2013年度主要施策	削減実績 (t-CO ₂ /年)	2014年度主要計画	削減計画 (t-CO ₂ /年)
情報コミュニケーション事業分野	川口：脱臭装置の炉内温度設定を低減 板橋：フリークーリングによるターボ冷凍機停止	△134	朝霞証券：吸収式冷凍機をモジュールチラーへ更新 仙台：一流体加湿装置導入	△165
生活環境事業分野	相模原：コンプレッサー更新 福岡：パッケージ空調機更新	△210	プラ和歌山、松阪：成形機放熱箇所への保温ジャケット装着 コンテナ埼玉：蒸気配管の保温と高効率トラップへの更新	△229
マテリアルソリューション事業分野	滋賀、三重(亀山)：冷温水ポンプのインバータ化	△188	滋賀：冷水ポンプインバータ化 幸手：コンプレッサー更新	△247
非生産事業所	総研：ポンプの台数制御、変流量制御	△39	総研：クリーンルーム省エネ自動制御	△14
全社	-	△571	-	△655

エネルギー消費量／売上高原単位の推移



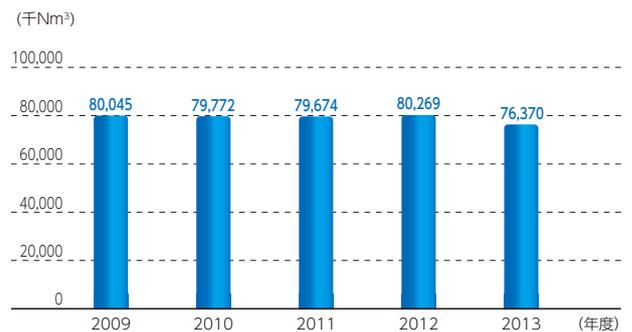
エネルギー種類別割合(全熱量換算)



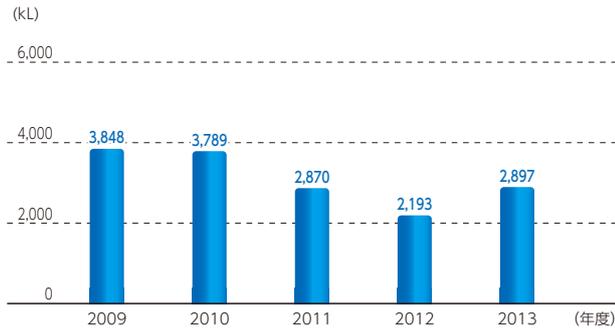
電力消費量の推移



都市ガス消費量の推移



灯油消費量の推移



自社車両の燃費効率推移



温室効果ガス種類別比率 (CO₂換算での比率)

年度	CO ₂	SF ₆	N ₂ O	CH ₄	合計
2013	99.73%	0.03%	0.22%	0.02%	1,099,758 t-CO ₂

温室効果ガス排出源別比率 (CO₂換算での比率)

年度	Scope1		Scope2	合計
	燃料の使用	廃棄物の焼却	電気・蒸気の使用	
2013	22.94% (252,244 t-CO ₂)	2.42% (26,663 t-CO ₂)	74.64% (820,851 t-CO ₂)	100% (1,099,758 t-CO ₂)

(注) ●環境省・経済産業省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」を元に算出。

●国内事業所(環境目標対象)、国内事業所(環境目標非対象)、海外事業所の2013年度温室効果ガス排出量に関しては、エネルギー起源CO₂のほか、5.5ガス(非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆)の調査を実施し、その結果を基にCO₂換算値で全体に占める割合が0.01%以上の温室効果ガス(焼却炉による廃棄物焼却由来とコージェネレーションシステムでの燃料使用由来とドライエッチング由来のGHG)を計上。

循環型社会形成の取り組み

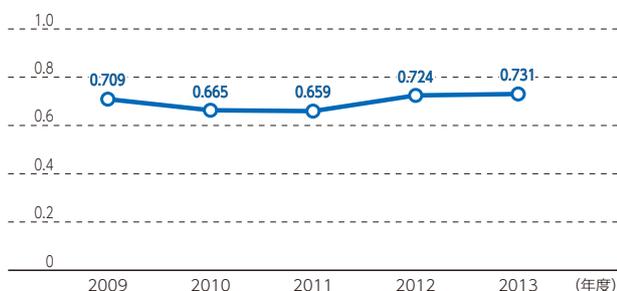
廃棄物削減とリサイクルの推進

	2013年度主要施策	削減実績(t/年)	2014年度主要計画	削減計画(t/年)
情報コミュニケーション事業分野	板橋：濃縮装置稼働による廃液削減 滝野：用紙ロス削減による廃棄古紙量削減	△245	朝霞：分別による古紙、廃プラの再資源化量増加 滝野：用紙ロス見える化による古紙削減促進	△182
生活環境事業分野	福崎：アルミ蒸着複合品のリサイクル化 福岡：廃プラのリサイクル化	△2,399	福崎：アルミ蒸着フィルムの有価物化 相模原：排出部門の見える化による古紙削減促進	△1,014
マテリアルソリューション事業分野	三重：汚泥(廃活性炭)量の削減 滋賀：汚泥のリサイクル	△134	幸手：濃縮装置による水性インキ廃液の減量化 三重(亀山)：廃アルカリの濃縮による減量化	△609
非生産事業所	小石川ビル：ペーパーレス会議の推進 芝浦ビル：コピー・プリンターからの排出量抑制	△43	芝浦ビル：紙・金属・廃プラ等の分別による有価物化	△19
全社	-	△2,821	-	△1,824

(注) 廃棄物排出量生産額原単位の改善、マテリアルリサイクル率の改善、廃棄物最終埋立量の削減、ゼロエミッション認定事業所の拡大の施策含む。

廃棄物排出量生産額原単位

(t/百万円)



2013年度廃棄物排出量・リサイクル実績

品種	排出量(t)	割合	リサイクル率	主な再資源化方法
紙くず	192,869	75.4%	99.8	再生紙
廃プラスチック	24,712	9.7%	99.2	プラスチック原料、RPF ^{※1}
廃酸	7,834	3.1%	98.4	中和処理剤
汚泥	6,966	2.7%	99.5	路盤材
廃油	6,729	2.6%	99.4	再生油、燃料
金属くず	5,963	2.3%	99.5	金属原料
廃アルカリ	5,112	2.0%	99.3	中和処理剤
木くず	2,675	1.0%	99.9	チップ、製紙原料
燃え殻	1,423	0.6%	91.5	路盤材
その他	763	0.3%	51.8	-
ガラスくず	590	0.2%	94.4	ガラス原料
動植物残渣	255	0.1%	86.4	飼料
合計	255,891	100.0%	99.5	-

※1 RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) : 紙くずおよび廃プラスチックを主原料とする固形燃料。

ゼロエミッション認定事業所(TZERO-13) (2013年8月認定、61事業所)

事業所名	2012年度廃棄物 総発生量(t)	2012年度廃棄物 リサイクル量(t)	2012年度廃棄物 リサイクル率(%)	認定区分
北海道事業部 札幌工場	2,298	2,298	100.00	S
東日本事業本部 仙台工場	4,355	4,299	98.73	A
板橋サイト	7,305	7,271	99.53	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞サイト(商印・出版) 凸版情報加工(株) 朝霞サイト	4,678	4,676	99.97	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞証券工場	3,313	3,313	100.00	S
川口サイト	43,723	43,723	100.00	S
坂戸サイト	26,576	26,576	100.00	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 嵐山工場	814	814	99.98	S
中部事業部 名古屋工場	6,699	6,694	99.91	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野工場	10,339	10,265	99.29	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野証券工場	1,035	1,023	98.89	A
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福岡工場	5,398	5,398	100.00	S
凸版情報加工(株) 板橋工場	12,901	12,900	100.00	S
凸版情報加工(株) 福山工場	3,710	3,684	99.31	A+
三生印刷(株)	33	33	100.00	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 大淀工場	328	326	99.37	A+
北海道事業部 千歳工場	4,358	4,295	98.55	A
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 群馬工場	6,075	6,008	98.89	A
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 相模原工場 トッパンパックス(株) 相模原事業所	17,720	17,720	100.00	S
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 松阪工場	3,006	2,986	99.35	A+
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 滝野工場	4,890	4,890	100.00	S
トッパンプラスチック(株) 福崎工場	339	339	100.00	S
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 伊丹工場	7,883	7,834	99.39	A+
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 福岡工場	5,855	5,855	100.00	S
(株)ふくれん内 凸版事務所	77	77	100.00	S
トッパンパックス(株) 三ヶ日事業所	3,542	3,542	100.00	S
トッパンパックス(株) 西日本事業所 玉名工場	4,228	4,206	99.47	A+
トッパンコンテナ(株) 宮城工場	3,686	3,665	99.43	A+
トッパンコンテナ(株) 佐野工場	3,990	3,948	98.97	A
トッパンコンテナ(株) 埼玉工場	8,827	8,764	99.28	A+
トッパンコンテナ(株) 熊谷事業所	319	319	99.93	S
トッパンプラスチック(株) 越谷工場	53	53	100.00	S
トッパンプラスチック(株) 幸手工場	441	441	100.00	S
トッパンプラスチック(株) 福崎工場 和歌山製造課	127	127	100.00	S
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	242	241	99.88	S
(株)トッパンパッケージングサービス 嵐山工場	533	533	100.00	S
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	666	656	98.51	A
(株)トッパンパッケージングサービス 九州工場	114	114	100.00	S
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	6,473	6,465	99.88	S
(株)トッパンプロスプリント 江東工場	1,514	1,512	99.93	S
(株)トッパン高機能プロダクツ 幸手工場	688	688	100.00	S
(株)トッパン高機能プロダクツ 深谷工場	2,090	2,082	99.63	S
(株)トッパン建装プロダクツ 柏工場	298	298	100.00	S
(株)トッパン建装プロダクツ 幸手工場	5,447	5,447	100.00	S
(株)トッパン ハリマッププロダクツ	579	579	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 朝霞工場	295	295	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 滋賀工場 (株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ 滋賀工場	3,591	3,569	99.41	A+
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 三重工場(亀山)	2,642	2,642	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 三重工場(久居)	2,657	2,657	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 新潟工場 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ 新潟工場	11,272	11,272	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 熊本工場	3,629	3,629	100.00	S
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ 富山工場 (株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 富山工場	3,005	3,005	100.00	S
凸版印刷(株) 総合研究所	409	406	99.26	A+
凸版物流(株) システム物流坂戸センター	303	303	100.00	S
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	987	986	99.91	S
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	1,979	1,954	98.72	A
(株)リーブルテック 埼玉工場	7,100	7,088	99.83	S
タマボリ(株) 三田工場	2,646	2,646	100.00	S
(株)トッパンTDKレーベル 滝野工場	400	394	98.60	A
(株)トッパンTDKレーベル 相模原工場	443	443	99.89	S
タマボリ(株) 群馬工場	2,732	2,684	98.24	A

(注)ゼロエミッション認定は、各事業所のリサイクル率に応じて三つの基準を設け、ランク分けしています。

Sランク事業所：リサイクル率99.5%以上、A+ランク事業所：リサイクル率99%以上99.5%未満、Aランク事業所：リサイクル率98%以上99%未満

以上の条件のいずれかを満たす事業所を、2013年8月にゼロエミッション事業所として認定しています。

■ 汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況

2013年度PRTR調査集計結果

(単位: kg/年)

PRTR番号	化学物質名	取扱量	排出量	①大気 ②水域 ③土壌			総移動量
				①大気	②水域	③土壌	
20	2-アミノエタノール	12,947	0	0	0	0	2,123
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,094	0	0	0	0	315
44	インジウム及びその化合物	12,912	0	0	0	0	3
53	エチルベンゼン	18,990	2,698	2,698	0	0	112
59	エチレンジアミン	3,286	0	0	0	0	3,231
71	塩化第二鉄	1,563,023	3	0	3	0	1,386,144
76	ε-カプロラクタム	2,095	0	0	0	0	209
80	キシレン	48,074	4,037	4,037	0	0	205
87	クロム及び3価クロム化合物	31,417	16	0	16	0	18,164
88	6価クロム化合物	17,547	7	0	6	0	886
151	1,3-ジオキソラン	13,585	2,934	2,934	0	0	2,703
243	ダイオキシン類(mg-TEQ)	885	1	1	0	0	884
272	銅水溶性塩(錯塩を除く)	260,535	187	0	187	0	75,122
275	ドデシル硫酸ナトリウム	1,294	0	0	0	0	31
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	75,220	9,239	9,239	0	0	1,664
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	5,695	1,043	1,043	0	0	198
300	トルエン	3,001,756	222,425	222,425	0	0	382,530
306	ニアクリル酸ヘキサメチレン	1,006	0	0	0	0	0
308	ニッケル	67,727	0	0	0	0	0
309	ニッケル化合物	18,350	13	0	13	0	16,122
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	57,661	0	0	0	0	0
405	ほう素化合物	1,715	0	0	0	0	16
411	ホルムアルデヒド	5,050	14	14	0	0	32
412	マンガン及びその化合物	7,281	17	0	17	0	405
420	メタクリル酸メチル	7,926	569	569	0	0	454
438	メチルナフタレン	16,174	78	78	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	16,316	0	0	0	0	160
	合計	5,268,676	243,279	243,037	242	0	1,890,829

(注) 算定期間: 2013年4月1日~2014年3月31日

集計対象事業所: 第一種指定化学物質の年間取扱量が1.0t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5t/年以上)。

総移動量は廃棄移動量と下水道移動量の合算値。

■ 生物多様性保全の取り組み

「ECO-GREEN」購入量の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
ケース	2,634	2,703	2,825	2,561	2,484

(注) ECO-GREENは、カートカン古紙を約50%配合したトイレトーパーです。

エコクリエイティブ活動

環境配慮型製品一覧(2014年3月時点、94件)

事業分野	製品名	基準項目
情報・コミュニケーション	エコスルーカード	廃棄適性
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)
	エコパック等身大	省資源(材料投入量削減)
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材
	非塩ビステレオ	廃棄適性
	エコパックマルチパネル	リユース
	エコフロアーステッカー	廃棄適性
	エコバックエンドパネル	省資源
	エコバックスタンドラウンドタイプ	省資源
	ディスクととくくんシリーズ	省資源、長寿命、リサイクル適性、廃棄適性
	超極薄紙DM/パンフレット他	省資源、生産エネルギーの削減、リサイクル適性
	エコパックマルチパネルミニ	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体
	マルチキューブPOP	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体
	グリーン通帳	リサイクル適性、廃棄適性
	紙カード(KAMICARD)	生分解性、安全素材、省資源、リサイクル適性
	RFID紙カード(KAMI-RFID CARD)	リサイクル適性、安全素材、省資源、易分離・易解体
	FC-BAG基板(ハロゲンフリー)	廃棄適性
	トッパンエコウォール	化学物質放出量削減、安全素材、廃棄適性
	トッパンエコシート	化学物質放出量削減、製品の長寿命化
	GLファミリー	持続可能な資源の利用、省資源化への取り組み、環境負荷の見える化
	ナチュラルト	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化
	101コーディネーションフロアレリア	化学物質放出量削減、長寿命製品
	GXフィルム	持続可能な資源の利用、省資源化への取り組み
	カラーフィルター(樹脂BM)	安全素材、省エネルギー、化学物質放出削減、廃棄適性
	パラジウムめっきリードフレーム	安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性
	FC-BAG基板(鉛フリー)	安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性
	太陽電池バックシート	省エネルギー、長寿命
	化粧紙(コート紙)	化学物質削減、有害物質削減
	化粧紙(コート紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減
	化粧板用化粧紙(チタン紙)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出量削減
	化粧板用化粧紙(チタン紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出量削減
	クッションフロア用転写紙	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出量削減
	低VOC壁紙(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出量削減
	スナップフィット	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化
	101コーディネーションフロアレリアエコ	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、環境マーク付与
	101フォルマーノ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出量削減、製品の長寿命化
フォルティナ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出量削減、製品の長寿命化	
エコ不燃	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出量削減、製品の長寿命化	
トッパンマテリアルウッド(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、廃棄における環境配慮、化学物質放出量削減、製品の長寿命化	

事業分野	製品名	基準項目
生活環境	スマデリバッグ	使用時の環境負荷低減
	詰め替えスタンディングパウチ	省資源化への取り組み
	ボルトパウチ	省資源化への取り組み
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材の利用
	エコグロス	リサイクルへの対応
	TT紙缶	易分離・易解体
	エコテナー	リサイクルへの対応、輸送効率の向上
	TL-PAK	リサイクルへの対応、輸送効率の向上
	EP-PAK・GL	輸送効率の向上、リサイクルへの対応
	EP-PAK・アルミ	輸送効率の向上
	スタンディングチューブ	省資源化への取り組み
	離サイクルンキャップ	リサイクルへの対応
	APカートン	輸送効率の向上
	マイクロフルート	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	TPトレイ	リサイクルへの対応、持続可能な資源の利用
	段ボール緩衝材	リサイクルへの対応
	ADケース	省資源化への取り組み
	カートカン	持続可能な資源の利用、リサイクルへの対応、環境負荷の見える化
	再生紙カップ	リサイクル素材の利用
	非木材紙カップ	持続可能な資源の利用
	つつ之助	輸送効率の向上、省資源化への取り組み
	GL-C	省資源化への取り組み
	ジャープラス	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	トレイオール	リサイクルへの対応
	GL紙カップ	持続可能な資源の利用
	断熱パリア紙カップ	省資源化への取り組み
	通気性薄紙耐油紙	リサイクルへの対応
	インモールドパリアカップ	製品の長寿命化の達成、輸送効率の向上
	易剥離感熱ラベル	リサイクルへの対応
	エコバンド	リユースへの対応
	水性コールドシール	有害物質の削減、生産時のエネルギー使用量削減
	エコフラットカップ	持続可能な資源の利用
	アルグラス	持続可能な資源の利用
	耐熱型食品一次紙容器	持続可能な資源の利用
	改ざん防止機能口栓付き紙パック	省資源化への取り組み
	透明遮光包材	持続可能な資源の利用
	バイオアックス(プラ)	持続可能な資源の利用
	ELケース	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	間伐材入り紙カップ	持続可能な資源の利用
	エコ紙ボトル	持続可能な資源の利用、リサイクルへの対応
低溶出接着剤を使用した包装材	有害物質の削減	
詰替え用筒型紙製複合容器	持続可能な資源の利用	
高耐性包材	省資源化への取り組み、輸送効率の向上	
バイオアックス(ラベル)	持続可能な資源の利用	
アルミレス蓋材	持続可能な資源の利用	
断熱発泡紙カップ	有害物質の削減、生産時のエネルギー使用量削減	
多層ブローチューブ	省資源化への取り組み	
蒸できパウチ	使用時の環境負荷低減	
エアークールドパウチ	省資源化への取り組み	
バイオアックス(軟包材)	持続可能な資源の利用、省資源、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化	
角底ガゼットパウチ	輸送効率の向上、省資源、廃棄における環境配慮	
再生材利用軟包材	リサイクル素材、環境負荷低減材料の調達、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化	
注ぎ上手	省資源、輸送効率の向上、廃棄における環境配慮	
PETボトル用ブリフォーム	輸送効率の向上、環境負荷の見える化	

環境会計

環境保全設備投資額

(百万円)

項目	主な内容	2013年度	増減 (当期-前期)	直近 5年間 累計
1	公害防止設備投資額 大気汚染防止等の公害防止に関する設備投資額	294	△181	802
2	地球環境保全設備投資額 地球温暖化防止等の地球環境保全に関する設備投資額	1,369	527	999
3	資源循環設備投資額 廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する設備投資額	129	△309	421
4	管理活動設備投資額 環境負荷の監視・測定、事業所内緑化等に関する設備投資額	71	7	89
合計		1,862	44	2,311

環境保全効果

項目	主な内容	増減量*1	2013年度
エネルギー	総エネルギー消費量(kGJ)	△1,094	22,811
水	水使用量(千m ³)	△5,585	13,244
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	△77	1,097
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	△47	106
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	△13	5
水域・土壌	総排水量(千m ³)	△5,647	10,781
	BOD負荷量(t)	△26	18
	COD負荷量(t)	0	16
廃棄物	総排出量(千t)	△13	406

*1 2012年度からの増減量を示す。

グリーン調達・グリーン購入

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2013年度実績*2
①再生循環資源を利用した紙を使用している	古紙パルプ配合率60%以上+残りが森林認証パルプ、または総合評価点80以上	古紙パルプ配合率50%以上または森林認証紙、非木材紙、間伐材紙	5.0%
②白色度を考慮している	・非塗工紙は白色度80%程度以下 ただし、総合評価値80以上の製品には本項目を適用しない。また、ファンシーペーパー、抄色紙には本項目を適用しない。		
③塗工量を考慮している	・塗工量30g/m ² 程度以下(両面) ただし、総合評価値80以上の製品には本項目を適用しない。また、アート紙には本項目を適用しない。		
④古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	
⑤再生紙の製造に積極的に取り組んでいる企業から調達する (配慮事項) 用紙の軽量化を考慮している	古紙を再生紙原料として積極的に受け入れている企業から調達すること 印刷物の用途および目的を踏まえ、可能な限り軽量化されていること		

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成25年4月25日改訂)における実績。

*2 水準1または水準2利用量(kg)÷オフセット用紙購入量(kg)

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2013年度実績*3
①人体に危害を及ぼす物質を使用していない	印刷インキ工業連合会のNL規制に適合すること		97.0%
②有害物質発生の原因となる物質を使用していない	塩素系樹脂を使用していないこと		
③PRTR指定化学物質を考慮している	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(MSDSを備えている)	
④VOC発生を抑制している (ヒートセットオフ輪インキ以外のオフセット印刷用インキの場合)	ノンVOCインキまたはUVインキ	植物油インキまたは大豆油インキ	
⑤持続可能な資源を使用している (ヒートセットオフ輪インキの場合)	植物油インキまたは大豆油インキ		
⑥古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成25年4月25日改訂)における実績。

*3 水準1または水準2利用量(kg)÷オフセットインキ購入量(kg)

グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	2013年度実績
コピー機・プリンタ	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	88.2%
パソコン	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100%
文具・事務用品	環境対応商品カタログ掲載品であること	82.5%